

【表紙】  
【提出書類】 半期報告書  
【提出先】 北陸財務局長  
【提出日】 平成17年12月20日  
【中間会計期間】 第72期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）  
【会社名】 北陸電気工業株式会社  
【英訳名】 HOKURIKU ELECTRIC INDUSTRY CO.,LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村正也  
【本店の所在の場所】 富山県富山市下大久保3158番地  
【電話番号】 076-467-1111（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 野村 哲  
【最寄りの連絡場所】 富山県富山市下大久保3158番地  
【電話番号】 076-467-1111（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 野村 哲  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	20,262	24,128	23,519	42,557	46,900
経常利益 (百万円)	663	1,308	1,230	1,351	2,093
中間(当期)純利益 (百万円)	301	711	1,352	750	1,490
純資産額 (百万円)	3,960	5,589	8,056	4,578	6,565
総資産額 (百万円)	43,159	41,641	40,355	42,109	38,804
1株当たり純資産額 (円)	47.45	67.03	96.74	54.87	78.78
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	3.61	8.53	16.23	8.99	17.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	9.2	13.4	20.0	10.9	16.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,562	2,675	1,632	6,776	3,133
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	329	821	223	1,039	198
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,768	2,834	1,214	5,098	6,134
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	8,158	6,340	5,264	7,273	4,764
従業員数 (人)	2,343	1,964	2,007	2,244	2,013
[ 外、平均臨時雇用人員 ]	[ 45 ]	[ 46 ]	[ 41 ]	[ 40 ]	[ 39 ]
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	16,951	20,623	19,624	35,895	39,919
経常利益 (百万円)	304	877	680	757	1,167
中間(当期)純利益 (百万円)	112	547	421	402	464
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (千株)	83,700	83,700	83,700	83,700	83,700
純資産額 (百万円)	8,970	9,677	10,036	9,249	9,664
総資産額 (百万円)	44,264	41,718	37,084	43,027	37,668
1株当たり純資産額 (円)	107.46	116.05	120.52	110.85	115.98
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1.35	6.57	5.06	4.82	5.57
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				2.00	2.00
自己資本比率 (%)	20.3	23.2	27.1	21.5	25.7
従業員数 (人)	817	796	787	806	782
[ 外、平均臨時雇用人員 ]	[ 20 ]	[ 19 ]	[ 18 ]	[ 20 ]	[ 18 ]

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第70期中間会計期間において、第69期定時株主総会で可決承認された形式的資本減少の効力が平成15年8月5日に発生し、提出会社の資本金が9,669百万円減少し3,000百万円となった。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動は次のとおりである。

### (1) 連結子会社から提出会社の関係会社ではなくなった会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
水橋電子㈱ (注3)	富山県富山市	10	電子部品	100.0	可変抵抗器を製造している。資金援助なし。役員の兼任あり。

### (2) 非連結子会社から連結子会社に異動した会社

北陸(上海)国際貿易㈱	中華人民共和国上海市	200千US\$	電子部品	100.0	中国本国に当社グループの電子部品製品を販売している。資金援助なし。役員の兼任あり。
-------------	------------	----------	------	-------	---

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

3. 平成17年9月に清算終了している。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
電子部品事業	1,746	[ 33 ]
その他の事業	191	[ 7 ]
全社(共通)	70	[ 1 ]
合計	2,007	[ 41 ]

(注)1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	787	[ 18 ]
---------	-----	--------

(注)従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における世界の景気動向は、好調な米国需要と中国経済の高成長を中心に総じて堅調に推移し、我が国経済も個人消費や民間設備投資を主体に、緩やかながらも「踊り場」脱却基調となった。

電子工業においても、前年夏場からの在庫調整が一段落し、成長過程にある薄型テレビなどデジタル家電の生産が増加したほか、携帯電話やノートパソコンも海外を中心に増産方向となった。これらデジタル家電の増産を受け、電子部品需要はまだら模様ながら、全体としては上向きとなったが、価格の下落が更に進んだため、回復の動きは弱いものに留まった。

このような環境下、当社グループはデジタル家電や携帯電話向けに、モジュール製品、スルホール基板、小型T C X O、小型湿度センサ等を拡販するとともに、戦略拠点の中国において、製造コスト削減のため生産拠点の強化を進めた。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績としては、日本ではモジュール製品が、アセアン地区ではスルホール基板が好調に推移したものの、それ以外の製品については中国向けを主体に需要回復が夏場以降となったことなどから、売上高としては、23,519百万円（前年同期比 2.5%）と前年同期水準には至らず、損益面については、営業利益は1,234百万円（同 18.0%）、経常利益は1,230百万円（同 6.0%）となった。また、特別損失として、賃貸資産や遊休資産等の減損損失 284百万円を計上したが、税務上の欠損金による繰延税金資産の回収可能性が将来の課税所得の増加見込みに伴い高まったことで、法人税等調整額738百万円（益）を計上し、中間純利益は1,352百万円（同+90.0%）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 電子部品事業

電子部品事業は、モジュール製品及びスルホール基板がデジタル家電向けに増加したものの、それ以外の製品については、受注回復が夏場以降となったことなどから、売上高は22,400百万円（同 2.6%）となり、営業利益は1,654百万円（同 14.0%）となった。

#### その他の事業

その他の事業は、機械製造業の北陸精機(株)は前中間連結会計期間において非連結子会社であったことから、売上高は1,358百万円（同+8.5%）となったが、金型分野において携帯電話関連の受注が振わず、営業利益は78百万円（同 31.3%）となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 日本

日本では、中国向け受注の回復が夏場以降となったことなどから、売上高は20,742百万円（同 4.7%）となり、営業利益は1,396百万円（同 22.2%）となった。

#### アジア

アジアでは、販売子会社の北陸(上海)国際貿易(株)を新たに連結したことにより、売上高は5,730百万円（同+16.7%）となり、営業利益は、アセアン地区においてデジタル家電向けにスルホール基板が増加したことから、319百万円（同+24.7%）となった。

#### その他

その他の地域では、売上高が329百万円（同+3.2%）となったが、北米の販社において販売拠点の再編に伴う経費発生等もあり、営業利益は3百万円（同 65.2%）となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、市況回復を受け売上高が前年下期と比べ増加したことを反映し、売上債権が345百万円の増加（前中間連結会計期間は352百万円の減少）に転じたほか、設備投資による支出が650百万円あり、さらに有利子負債の圧縮策により借入金が期首より1,032百万円減少したことから、期首に比べ499百万円の増加（前中間連結会計期間は933百万円の減少）にとどまり、5,264百万円（前年同期比 17.0%）となった。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、1,632百万円であり、前中間連結会計期間に比べ1,042百万円減少（同 39.0%）した。これは、主に、市況回復を受け売上高が前年下期と比べ増加したことを反映し、売上債権が345百万円の増加（前中間連結会計期間は352百万円の減少）に転じたほか、貸倒引当金の減少が381百万円（前中間連結会計期間は155百万円の増加）あったためである。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、223百万円（同 72.8%）となった。これは設備投資による支出が650百万円（同 9.0%）あったものの、固定資産及び投資有価証券の売却による収入243百万円（同 32.2%）があったことなどによる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、1,214百万円（同 57.1%）となった。これは、主として有利子負債削減策を進めていることから借入金が1,032百万円（同 63.0%）純減したことによる。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
電子部品事業	22,378	3.8
その他の事業	1,110	11.6
合計	23,488	4.2

(注)1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子部品事業	22,179	5.9	4,421	19.1
その他の事業	1,119	11.6	60	34.5
合計	23,298	6.2	4,482	18.6

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 為替換算による差額等は受注高に含めて調整している。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
電子部品事業	22,400	2.5
その他の事業	1,118	2.0
合計	23,519	2.5

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
シャープ(株)	4,968	20.6	6,061	25.8
(株)東芝松下ディスプレイ	2,670	11.1	2,707	11.5
(株)デンソー (注)			2,555	10.9

(注) (株)デンソーの前中間連結会計期間の販売実績及び総販売実績に占める割合はそれぞれ2,288百万円及び9.5%である。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

## 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発体制は、電子部品事業を中心にグローバルに展開する顧客の声を第一として、デジタル化、高周波化、軽薄短小という市場ニーズの変化に迅速に対応し、市場へスピーディーに新製品を送り出すため、(1)中長期商品開発及び新要素技術開発を図る当社の研究開発部門、(2)既存製品の応用開発及び製造技術の改善を図る当社並びに子会社の開発部門、(3)研究開発部門と各開発部門を横断的に結び短期集中的に個々の重点品目の開発を進める開発プロジェクトチームの3組織で構成されている。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、630百万円となっている。

### (1) 電子部品事業

デジタル家電製品は、従来の携帯電話、パソコンに加え、薄型TV、DVD、デジタルカメラ、携帯音楽プレーヤ等の本格的拡大に伴い、グローバル化、製品価格の下落、生産拠点の海外シフトが進んでおり、電子部品事業においては、特長ある当社グループ独自の製品のスピーディーな開発が強く求められている。

当社は、軽薄短小、高周波化、省電力化に対応するセンサの開発及びモジュール化を中心に市場ニーズを先取りした提案型製品を展開しており、超小型抵抗器（チップ抵抗器、チップ半固定可変抵抗器等）並びに高密度実装（CSP、0402極小チップ部品対応）によるモジュール製品の開発をスピーディーに推し進めている。

センサ製品では、将来の主力製品として開発を進めてきた半導体MEMS技術を基盤技術としている半導体3軸加速度センサ、フォースセンサを業界で初めて量産しており、半導体3軸加速度センサでは極小タイプ（サイズ3mm/m×3×0.9）の製品化を発表し、更に当社グループの特長ある開発を強力に進めている。市場では、主に携帯電話、MP3プレーヤ等のポータブル機器向けの用途としてHDD落下保護、歩数計、ヒューマンインターフェイス、タッチパネル応用等が拡がり始めており、開発プロジェクトチームを中心に、さらなる小型化、高性能化、低コスト化へと強力に推進している。また、湿度センサ、圧力センサ、電流センサ等のセンサ製品は当社の保有技術を生かしてさらなる差別化を目指し開発を進めている。

さらに当社グループ独自の圧電素子を利用した薄型スピーカーを開発し、デジタル家電の小型化、薄型化市場向けに量産を開始した。

一方、環境問題に対応すべく環境推進室を新たに設置し、ISO14001体制を推進するとともに、RoHS（特定有害物質使用制限）対策を全社的に強力に展開している。

なお、当事業に係る研究開発費は、630百万円となっている。

### (2) その他の事業

金型分野においても、ユーザーのプレス・成形部品の小型化、プリント基板の多層化、高密度化及びマルチ化等の構造的変化が著しく、これに対応すべく金型製造技術の高度化を図っているが、研究開発費の区分管理は行っていない。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

なお、前連結会計年度末における設備投資計画のうち、当中間連結会計期間中に取得した主なものを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	建物及び構築物（百万円）	機械及び運搬具（百万円）
電子部品事業	42	573
その他の事業	52	19
全社（共通）	1	
合計	96	592



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	83,700,996	83,700,996	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	83,700,996	83,700,996		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～平成17年9月30日		83,700		3,000		

#### (4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
資産管理サービス信託銀行株式会社 (注)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,621	4.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (注)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,205	2.63
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	1,747	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (注)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,705	2.04
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10-26	1,648	1.97
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,492	1.78
北電工取引先持株会	富山県富山市下大久保3158	1,474	1.76
株式会社ホクタテ	富山県富山市中野新町1丁目2-10	1,465	1.75
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	1,464	1.75
野村正也	富山県富山市下大久保1550	1,092	1.30
計		17,915	21.40

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ3,621千株、2,160千株及び1,524千株である。

#### (5)【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 424,000		
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 81,457,000	81,457	

単元未満株式	(注3)	普通株式	1,819,996		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数			83,700,996		
総株主の議決権				81,457	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が35,000株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数35個が含まれている。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式245株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
北陸電気工業株式会社	富山県富山市 下大久保3158番地	424,000		424,000	0.51
計		424,000		424,000	0.51

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株ある。  
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	280	272	278	268	263	270
最低(円)	247	245	253	252	248	249

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、永昌監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1現金及び預金		8,064		6,744		6,169	
2受取手形及び売掛金	2	10,047		10,109		10,140	
3たな卸資産		5,309		5,382		5,095	
4繰延税金資産		702		947		618	
5その他		977		796		724	
貸倒引当金		447		117		394	
流動資産合計		24,654	59.2	23,863	59.1	22,354	57.6
固定資産							
1有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	4,467		3,943		4,030	
(2)機械装置及び運搬具	2	4,040		3,975		3,860	
(3)工具・器具・備品		259		218		225	
(4)土地	2	3,922		3,652		4,025	
(5)建設仮勘定		0	12,690	42	11,832	12,142	31.3
2無形固定資産		49	0.1	55	0.2	46	0.1
3投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	1,737		2,219		1,827	
(2)繰延税金資産		1,509		1,852		1,595	
(3)その他		1,276		666		1,060	
貸倒引当金		350	4,173	170	4,569	275	4,208
固定資産合計		16,914	40.6	16,457	40.8	16,396	42.3
繰延資産		72	0.2	33	0.1	53	0.1
資産合計		41,641	100.0	40,355	100.0	38,804	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1支払手形及び買掛金		10,213		10,050		9,307	
2短期借入金	2, 5	14,039		9,431		11,494	
3未払法人税等		94		118		138	
4賞与引当金		354		364		354	
5その他		1,312		1,804		1,607	
流動負債合計		26,013	62.5	21,769	53.9	22,902	59.0
固定負債							
1社債		2,240		2,240		2,240	
2長期借入金	2	3,565		3,527		2,497	
3繰延税金負債		15		82		62	
4再評価に係る繰延税金負債		302		434		481	
5退職給付引当金		2,666		2,877		2,827	
6その他		167		82		83	
固定負債合計		8,958	21.5	9,245	22.9	8,192	21.1
負債合計		34,971	84.0	31,015	76.8	31,094	80.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,079	2.6	1,283	3.2	1,145	3.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		3,000	7.2	3,000	7.4	3,000	7.7
資本剰余金		5,308	12.7	5,308	13.2	5,308	13.7
利益剰余金		2,957	7.1	984	2.4	2,248	5.8
土地再評価差額金		445	1.1	640	1.6	709	1.8
その他有価証券評価差額金		164	0.4	425	1.1	244	0.6
為替換算調整勘定		336	0.8	269	0.7	399	1.0
自己株式		34	0.1	64	0.2	49	0.1
資本合計		5,589	13.4	8,056	20.0	6,565	16.9
負債、少数株主持分及び資本 合計		41,641	100.0	40,355	100.0	38,804	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		24,128	100.0	23,519	100.0	46,900	100.0
売上原価	2	20,148	83.5	19,710	83.8	39,368	83.9
売上総利益		3,980	16.5	3,808	16.2	7,531	16.1
販売費及び一般管理費	1、2	2,473	10.3	2,573	10.9	5,028	10.8
営業利益		1,506	6.2	1,234	5.3	2,503	5.3
営業外収益							
1 受取利息		16		16		31	
2 受取配当金		10		8		13	
3 資産賃貸料		15		15		31	
4 事業組合収益金		31		49		80	
5 為替差益		23		134		85	
6 その他		32	0.5	28	1.0	60	0.7
営業外費用							
1 支払利息		223		156		420	
2 債権売却損				28			
3 その他		103	1.3	72	1.1	292	1.5
経常利益		1,308	5.4	1,230	5.2	2,093	4.5
特別利益							
1 前期損益修正益				15			
2 固定資産売却益	3	31		10		349	
3 投資有価証券売却益		26		9		154	
4 貸倒引当金取崩額				51		18	
5 その他		15	0.3	8	0.4	38	1.2
特別損失							
1 前期損益修正損	7	165				165	
2 固定資産除売却損	4	172		17		194	
3 減損損失	5			284			
4 役員退職金				141		15	
5 たな卸資産廃却損	6			79			
6 投資有価証券売却損		4				4	
7 関係会社株式売却損		325				342	
8 貸倒引当金繰入額		141				232	
9 その他		25	3.4	23	2.3	167	2.4
税金等調整前中間(当期)純利益		545	2.3	778	3.3	1,529	3.3
法人税、住民税及び事業税		42		80		101	
法人税等調整額		414	1.5	738	2.8	367	0.6
少数株主利益		206	0.9	83	0.4	305	0.7
中間(当期)純利益		711	2.9	1,352	5.7	1,490	3.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			5,308		5,308		5,308
資本剰余金期首残高							
資本剰余金増加高							
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末(期末)残高			5,308		5,308		5,308
(利益剰余金の部)			3,580		2,248		3,580
利益剰余金期首残高							
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		711		1,352		1,490	
2 土地再評価差額金取崩額		97		68		27	
3 新規連結に伴う増加額			808		1,430		1,517
利益剰余金減少高							
1 配当金		166		166		166	
2 新規連結に伴う減少額		19	186		166	18	185
利益剰余金中間期末(期末)残高			2,957		984		2,248



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前事業年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		545	778	1,529
減価償却費		791	669	1,529
貸倒引当金の増減額(減少: )		155	381	217
賞与引当金の増減額(減少: )		89	10	87
退職給付引当金の増減額(減少: )		128	50	263
受取利息及び受取配当金		27	25	45
支払利息		223	156	420
為替差損益(差益: )		80	36	151
減損損失			284	
役員退職金			141	15
たな卸資産廃却損			79	
関係会社株式売却損		325		342
投資有価証券の売却損益(益: )		21	9	149
投資有価証券の評価損		7		7
固定資産売却益		31	10	349
固定資産除売却損		172	17	194
前期損益修正損		165		165
売上債権の増減額(増加: )		352	345	303
たな卸資産の増減額(増加: )		1,069	234	837
仕入債務の増減額(減少: )		1,284	799	268
その他		272	82	274
小計		2,900	1,862	3,537
利息及び配当金の受取額		27	25	45
利息及び割引料の支払額		218	153	400
法人税等の支払額		32	101	48
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,675	1,632	3,133
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		715	650	1,170
固定資産の売却による収入		185	222	817
投資有価証券の取得による支出		263	47	294
投資有価証券の売却による収入		178	20	393
貸付金の回収による収入		16	38	33
その他		222	192	419
投資活動によるキャッシュ・フロー		821	223	198
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少: )		57	1,058	1,533
長期借入れによる収入			2,469	400
長期借入金の返済による支出		2,735	2,442	4,944
社債の発行による収入		140		140
配当金の支払額		166	166	166
少数株主への配当金の支払額		1	1	1
その他		13	14	28
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,834	1,214	6,134
現金及び現金同等物に係る換算差額		26	96	176
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		1,006	291	2,625
現金及び現金同等物の期首残高		7,273	4,764	7,273
連結子会社増減に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少: )		73	208	116
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,340	5,264	4,764



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 北陸興産(株)、朝日電子(株)、北陸アイシー(株)、ダイワ電機精工(株)、北陸シンガポール(株)、台湾北陸電子(株)、北陸マレーシア(株)、北電マレーシア(株)、北陸アジアホールディング(株)、HDKアメリカ(株)、HDKチャイナ(株) このうち、HDKチャイナ(株)については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から連結子会社に含めており、北陸マレーシア(株)は、保有株式を売却したことにより損益計算書のみ連結している。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北陸(上海)国際貿易(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名 北陸興産(株)、朝日電子(株)、北陸アイシー(株)、ダイワ電機精工(株)、北陸精機(株)、北陸シンガポール(株)、台湾北陸電子(株)、北電マレーシア(株)、北陸アジアホールディング(株)、HDKアメリカ(株)、HDKチャイナ(株)、北陸(上海)国際貿易(株) なお、北陸(上海)国際貿易(株)については、重要性が増加したことから当中間連結会計期間から連結子会社に含めており、水橋電子(株)は清算終了により損益計算書のみ連結している。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 天津北陸電気(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名 北陸興産(株)、朝日電子(株)、北陸アイシー(株)、ダイワ電機精工(株)、北陸精機(株)、北陸シンガポール(株)、台湾北陸電子(株)、北陸マレーシア(株)、北電マレーシア(株)、北陸アジアホールディング(株)、HDKアメリカ(株)、HDKチャイナ(株) このうち、北陸マレーシア(株)は株式売却により、損益計算書のみ連結している。 なお、HDKチャイナ(株)及び北陸精機(株)については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北陸(上海)国際貿易(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>																				
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(北陸(上海)国際貿易(株)他5社)及び関連会社(北陸USA(株)他2社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(天津北陸電気(株)他3社)及び関連会社(北陸USA(株)他2社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(北陸(上海)国際貿易(株)他4社)及び関連会社(北陸USA(株)他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>																				
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="188 1776 539 1877"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾北陸電子(株)</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の中間決算日 現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	中間決算日	台湾北陸電子(株)	6月30日	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="635 1776 970 1977"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾北陸電子(株)</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>HDKチャイナ(株)</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>北陸(上海)国際貿易(株)</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>水橋電子(株)</td> <td>9月6日</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の中間決算日 現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日との間に生</p>	会社名	中間決算日	台湾北陸電子(株)	6月30日	HDKチャイナ(株)	6月30日	北陸(上海)国際貿易(株)	6月30日	水橋電子(株)	9月6日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1066 1776 1396 1877"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾北陸電子(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HDKチャイナ(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の決算日 現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	台湾北陸電子(株)	12月31日	HDKチャイナ(株)	12月31日
会社名	中間決算日																					
台湾北陸電子(株)	6月30日																					
会社名	中間決算日																					
台湾北陸電子(株)	6月30日																					
HDKチャイナ(株)	6月30日																					
北陸(上海)国際貿易(株)	6月30日																					
水橋電子(株)	9月6日																					
会社名	決算日																					
台湾北陸電子(株)	12月31日																					
HDKチャイナ(株)	12月31日																					

じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。  
2 清算終了日現在の財務諸表を使用している。

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...主として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)          時価のないもの          ...主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          ...時価法</p> <p>たな卸資産          (原材料・貯蔵品)          当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>(製品・仕掛品)          当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用している。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 6～50年          機械装置及び運搬具2～9年</p> <p>無形固定資産          定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 ... 3年間の均等償却          社債発行差 ... 社債の償還期間金にわたり均等償却          その他の繰 ... 支出時に全額費用延資産</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...同左</p> <p>時価のないもの          ...同左</p> <p>デリバティブ          ...同左</p> <p>たな卸資産          (原材料・貯蔵品)          同左</p> <p>(製品・仕掛品)          同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法          同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出している。)          時価のないもの          ...同左</p> <p>デリバティブ          ...同左</p> <p>たな卸資産          (原材料・貯蔵品)          同左</p> <p>(製品・仕掛品)          同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法          同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(2,962百万円)は、主として15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理の変更) 数理計算上の差異は、従来、定率法(10年)により費用処理していたが、当中間連結会計期間から定額法(10年)に変更した。</p> <p>この変更は、退職給付会計制度の導入時においては、数理計算上の差異は借方差異となる年度または貸方差異となる年度があり、各々の年度の差異が相殺され定率法においても適正な費用配分が行えると考えていたが、その後の経済環境の著しい変化により、株式市況が大幅に下落すると共に、公社債の長期金利も低下を続けたことから、平成12年度以降連続して多額の数理計算上の借方差異が発生している状況にあり、さらに、平成15年度においては、ポイント累計基準の導入及び企業年金制度</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(2,962百万円)については、主として15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理の変更) 数理計算上の差異は、従来、定率法(10年)により費用処理していたが、当連結会計年度から定額法(10年)に変更した。</p> <p>この変更は、退職給付会計制度の導入時においては、数理計算上の差異は借方差異となる年度または貸方差異となる年度があり、各々の年度の差異が相殺され定率法においても適正な費用配分が行えると考えていたが、その後の経済環境の著しい変化により、株式市況が大幅に下落するとともに、公社債の長期金利も低下を続けたことから、平成12年度以降連続して多額の数理計算上の借方差異が発生している状況にあり、さらに、平成15年度においては、ポイント累計基準の導入及び企業年金制度廃止に伴う退職一時金制度</p>

廃止に伴う退職一時金制度への一元化等の退職金制度の改革を実施し、又、低金利に対応するため期末退職給付債務の計算の適用割引率を変更したこともあり、多額の借方差異が発生し、これに対し、平成16年度以降の数理計算差異の発生額は少額となると見込まれたことから、数理計算上の差異の費用処理方法について見直した結果、定率法は数理計算上の差異の発生初期において費用配分が偏るため、大幅な制度改革を行った平成15年度の数理計算上の差異の発生額の償却が始まる当中間連結会計期間から、定額法により每期均等化して処理し、費用の期間配分をより適正にするため行ったものである。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上総利益は29百万円、営業利益は53百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は54百万円それぞれ多く計上されている。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

への一元化等の退職金制度の改革を実施し、また、低金利に対応するため期末退職給付債務の計算の適用割引率を変更したこともあり、多額の借方差異が発生し、これに対し、平成16年度以降の数理計算差異の発生額は少額となると見込まれたことから、数理計算上の差異の費用処理方法について見直した結果、定率法は数理計算上の差異の発生初期において費用配分が偏るため、大幅な制度改革を行った平成15年度の数理計算上の差異の発生額の償却が始まる当連結会計年度から、定額法により每期均等化して処理し、費用の期間配分をより適正にするため行ったものである。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上総利益は65百万円、営業利益は111百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は114百万円それぞれ多く計上されている。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。



<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ及びキャップ取引については繰延ヘッジ処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金の金利変動リスクに対してヘッジするために金利スワップ及びキャップ取引を利用している。 ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っている。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定している。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ手段の金利変動等を基礎として判断している。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより、経常利益は816千円増加し、税金等調整前中間純利益が283百万円減少している。</p> <p>セグメント情報に与える影響はない。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、減価償却資産については減価償却累計額に含めて表示し、土地については土地の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前中間連結会計期間において営業外費用「その他」に含めて表示していた「債権売却損」(前中間連結会計期間28百万円)は営業外費用の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</li> <li>2 前中間連結会計期間において特別利益「その他」に含めて表示していた「前期損益修正益」(前中間連結会計期間6百万円)は特別利益の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</li> <li>3 前中間連結会計期間において特別利益「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金取崩額」(前中間連結会計期間1百万円)は特別利益の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</li> <li>4 前中間連結会計期間においてに区分掲記していた「前期損益修正損」(当中間連結会計期間1百万円)は特別損失の10/100以下となったため、当中間連結会計期間より特別損失「その他」に含めている。</li> <li>5 前中間連結会計期間において特別損失「その他」に含めて表示していた「役員退職金」(前中間連結会計期間15百万円)は特別損失の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</li> </ol>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,472百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>31 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,410</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,301</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,332</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,585</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団 抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,657 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>920</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,128</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,706</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,909 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,263</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,172</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,723 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,067</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>(株)光陽精密</td> <td>45 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高は15百万円である。 受取手形裏書譲渡高は107百万円である。</p> <p>5 当座貸越契約 当社及び連結子会社3社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額の</p> <table> <tr> <td>総額</td> <td>5,397 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,760</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>636</td> </tr> </table>	受取手形	31 百万円	建物及び構築物	2,410	機械装置及び運搬具	1,301	土地	4,332	投資有価証券	509	計	8,585	建物及び構築物	1,657 百万円	機械装置及び運搬具	920	土地	2,128	計	4,706	短期借入金	3,909 百万円	長期借入金	4,263	計	8,172	短期借入金	3,723 百万円	長期借入金	2,344	計	6,067	(株)光陽精密	45 百万円	その他	4	計	50	総額	5,397 百万円	借入実行残高	4,760	差引額	636	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,131百万円である。 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>30 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,083</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,131</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,085</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,783</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団 抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,536 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,858</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,215</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,945 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,834</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,779</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,824 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,059</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,883</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>医療法人財団北聖会</td> <td>470 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)光陽精密</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>536</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高は120百万円である。 受取手形裏書譲渡高は88百万円である。</p> <p>5 当座貸越契約 当社及び連結子会社3社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額の</p> <table> <tr> <td>総額</td> <td>5,595 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,327</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,268</td> </tr> </table>	受取手形	30 百万円	建物及び構築物	2,083	機械装置及び運搬具	1,131	土地	3,085	投資有価証券	452	計	6,783	建物及び構築物	1,536 百万円	機械装置及び運搬具	820	土地	1,858	計	4,215	短期借入金	3,945 百万円	長期借入金	3,834	計	7,779	短期借入金	3,824 百万円	長期借入金	2,059	計	5,883	医療法人財団北聖会	470 百万円	(株)光陽精密	63	その他	3	計	536	総額	5,595 百万円	借入実行残高	3,327	差引額	2,268	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,468百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>30 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,236</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,189</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,659</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,480</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団 抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,641 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,128</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,626</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,142 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,734</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,877</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,992 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,998</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,991</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>医療法人財団北聖会</td> <td>470 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)光陽精密</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>554</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高は164百万円である。 受取手形裏書譲渡高は74百万円である。</p> <p>5 当座貸越契約 当社及び連結子会社3社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額の</p> <table> <tr> <td>総額</td> <td>5,524 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,670</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,853</td> </tr> </table>	受取手形	30 百万円	建物及び構築物	2,236	機械装置及び運搬具	1,189	土地	3,659	投資有価証券	363	計	7,480	建物及び構築物	1,641 百万円	機械装置及び運搬具	856	土地	2,128	計	4,626	短期借入金	4,142 百万円	長期借入金	3,734	計	7,877	短期借入金	3,992 百万円	長期借入金	1,998	計	5,991	医療法人財団北聖会	470 百万円	(株)光陽精密	79	その他	4	計	554	総額	5,524 百万円	借入実行残高	3,670	差引額	1,853
受取手形	31 百万円																																																																																																																																									
建物及び構築物	2,410																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,301																																																																																																																																									
土地	4,332																																																																																																																																									
投資有価証券	509																																																																																																																																									
計	8,585																																																																																																																																									
建物及び構築物	1,657 百万円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	920																																																																																																																																									
土地	2,128																																																																																																																																									
計	4,706																																																																																																																																									
短期借入金	3,909 百万円																																																																																																																																									
長期借入金	4,263																																																																																																																																									
計	8,172																																																																																																																																									
短期借入金	3,723 百万円																																																																																																																																									
長期借入金	2,344																																																																																																																																									
計	6,067																																																																																																																																									
(株)光陽精密	45 百万円																																																																																																																																									
その他	4																																																																																																																																									
計	50																																																																																																																																									
総額	5,397 百万円																																																																																																																																									
借入実行残高	4,760																																																																																																																																									
差引額	636																																																																																																																																									
受取手形	30 百万円																																																																																																																																									
建物及び構築物	2,083																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,131																																																																																																																																									
土地	3,085																																																																																																																																									
投資有価証券	452																																																																																																																																									
計	6,783																																																																																																																																									
建物及び構築物	1,536 百万円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	820																																																																																																																																									
土地	1,858																																																																																																																																									
計	4,215																																																																																																																																									
短期借入金	3,945 百万円																																																																																																																																									
長期借入金	3,834																																																																																																																																									
計	7,779																																																																																																																																									
短期借入金	3,824 百万円																																																																																																																																									
長期借入金	2,059																																																																																																																																									
計	5,883																																																																																																																																									
医療法人財団北聖会	470 百万円																																																																																																																																									
(株)光陽精密	63																																																																																																																																									
その他	3																																																																																																																																									
計	536																																																																																																																																									
総額	5,595 百万円																																																																																																																																									
借入実行残高	3,327																																																																																																																																									
差引額	2,268																																																																																																																																									
受取手形	30 百万円																																																																																																																																									
建物及び構築物	2,236																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,189																																																																																																																																									
土地	3,659																																																																																																																																									
投資有価証券	363																																																																																																																																									
計	7,480																																																																																																																																									
建物及び構築物	1,641 百万円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	856																																																																																																																																									
土地	2,128																																																																																																																																									
計	4,626																																																																																																																																									
短期借入金	4,142 百万円																																																																																																																																									
長期借入金	3,734																																																																																																																																									
計	7,877																																																																																																																																									
短期借入金	3,992 百万円																																																																																																																																									
長期借入金	1,998																																																																																																																																									
計	5,991																																																																																																																																									
医療法人財団北聖会	470 百万円																																																																																																																																									
(株)光陽精密	79																																																																																																																																									
その他	4																																																																																																																																									
計	554																																																																																																																																									
総額	5,524 百万円																																																																																																																																									
借入実行残高	3,670																																																																																																																																									
差引額	1,853																																																																																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給与・手当・賞与</td> <td>1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>88</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>588百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>172</td> </tr> </table>	従業員給与・手当・賞与	1,197百万円	賞与引当金繰入額	131	退職給付費用	66	減価償却費	88		588百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具・器具・備品	1	土地	26	計	31	建物及び構築物	100百万円	機械装置及び運搬具	40	工具・器具・備品	16	土地	16	計	172	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給与・手当・賞与</td> <td>1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>77</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>630百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については原則として各工場を、賃貸資産、福利厚生施設及び遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定に当っては、原則として福利厚生施設及び遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用している。</p> <p>なお、正味売却価額は主として固定資産税評価額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定している。</p> <p>その結果、当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額284百万円を減損損失に計上した。</p> <p>(1) 賃貸資産</p> <p>賃料水準の大幅な低下及び継続的な地価の下落により収益性が著しく低下したため、以下の資産について減損損失を認識した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">富山県砺波市</td> <td>建物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 福利厚生施設</p> <p>分譲マンションを転用しており時価が著しく下落したため、以下の資産について減損損失を認識し</p>	従業員給与・手当・賞与	1,242百万円	貸倒引当金繰入額	38	賞与引当金繰入額	138	退職給付費用	70	減価償却費	77		630百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	土地	6	計	10	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	11	工具・器具・備品	2	その他	0	計	17	所在地	種類	減損損失 (百万円)	富山県砺波市	建物	30	土地	44	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給与・手当・賞与</td> <td>2,546百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>181</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,279百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>349</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>194</td> </tr> </table>	従業員給与・手当・賞与	2,546百万円	賞与引当金繰入額	135	退職給付費用	131	減価償却費	181		1,279百万円	建物及び構築物	135百万円	機械装置及び運搬具	7	土地	206	計	349	建物及び構築物	103百万円	機械装置及び運搬具	52	工具・器具・備品	18	土地	19	計	194
従業員給与・手当・賞与	1,197百万円																																																																																													
賞与引当金繰入額	131																																																																																													
退職給付費用	66																																																																																													
減価償却費	88																																																																																													
	588百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																													
工具・器具・備品	1																																																																																													
土地	26																																																																																													
計	31																																																																																													
建物及び構築物	100百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	40																																																																																													
工具・器具・備品	16																																																																																													
土地	16																																																																																													
計	172																																																																																													
従業員給与・手当・賞与	1,242百万円																																																																																													
貸倒引当金繰入額	38																																																																																													
賞与引当金繰入額	138																																																																																													
退職給付費用	70																																																																																													
減価償却費	77																																																																																													
	630百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																																													
土地	6																																																																																													
計	10																																																																																													
建物及び構築物	2百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	11																																																																																													
工具・器具・備品	2																																																																																													
その他	0																																																																																													
計	17																																																																																													
所在地	種類	減損損失 (百万円)																																																																																												
富山県砺波市	建物	30																																																																																												
	土地	44																																																																																												
従業員給与・手当・賞与	2,546百万円																																																																																													
賞与引当金繰入額	135																																																																																													
退職給付費用	131																																																																																													
減価償却費	181																																																																																													
	1,279百万円																																																																																													
建物及び構築物	135百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	7																																																																																													
土地	206																																																																																													
計	349																																																																																													
建物及び構築物	103百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	52																																																																																													
工具・器具・備品	18																																																																																													
土地	19																																																																																													
計	194																																																																																													

た。

所在地	種類	減損損失 (百万円)
富山県宇奈月町	建物	40

(3) 遊休資産

今後の利用計画が無く不動産時価も著しく下落しているため、以下の資産について減損損失を認識した。

所在地	種類	減損損失 (百万円)
岐阜県飛騨市	建物	37
	構築物	0
	土地	131

6 たな卸資産廃却損

当社皮膜抵抗器のうち特定製品の製造中止を決定したため、対応製品の仕掛品在庫を廃却したものである。

7 投資その他の資産「その他」に含まれる破産債権の回収見込額を修正したものである。

7 投資その他の資産「その他」に含まれる破産債権の回収見込額を修正したものである。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,064 百万円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 1,724 <hr/> 現金及び現金同等物 6,340	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 6,744 百万円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 1,480 <hr/> 現金及び現金同等物 5,264	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,169 百万円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 1,405 <hr/> 現金及び現金同等物 4,764

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																					
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,557</td> <td style="text-align: right;">832</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">509</td> <td style="text-align: right;">332</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,066</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> <td style="text-align: right;">901</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> <td style="text-align: right;">1,219</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">589</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">919</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">166</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">166</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	1,557	832	724	工具器具備品	509	332	176	有形固定資産	2,066	1,165	901	無形固定資産	72	54	18	合計	2,139	1,219	919	1年内	330	百万円	1年超	589		計	919		支払リース料	166	百万円	減価償却費相当額	166	百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> <td style="text-align: right;">807</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">596</td> <td style="text-align: right;">449</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,158</td> <td style="text-align: right;">1,256</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,229</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">257</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">654</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">912</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	1,562	807	755	工具器具備品	596	449	147	有形固定資産	2,158	1,256	902	無形固定資産	70	61	9	合計	2,229	1,317	912	1年内	257	百万円	1年超	654		計	912		支払リース料	173	百万円	減価償却費相当額	173	百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,358</td> <td style="text-align: right;">651</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">509</td> <td style="text-align: right;">379</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,867</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">284</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">567</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">852</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">356</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">356</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	1,358	651	706	工具器具備品	509	379	129	有形固定資産	1,867	1,030	836	無形固定資産	70	55	15	合計	1,938	1,086	852	1年内	284	百万円	1年超	567		計	852		支払リース料	356	百万円	減価償却費相当額	356	百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																				
機械装置及び 運搬具	1,557	832	724																																																																																																																				
工具器具備品	509	332	176																																																																																																																				
有形固定資産	2,066	1,165	901																																																																																																																				
無形固定資産	72	54	18																																																																																																																				
合計	2,139	1,219	919																																																																																																																				
1年内	330	百万円																																																																																																																					
1年超	589																																																																																																																						
計	919																																																																																																																						
支払リース料	166	百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	166	百万円																																																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																				
機械装置及び 運搬具	1,562	807	755																																																																																																																				
工具器具備品	596	449	147																																																																																																																				
有形固定資産	2,158	1,256	902																																																																																																																				
無形固定資産	70	61	9																																																																																																																				
合計	2,229	1,317	912																																																																																																																				
1年内	257	百万円																																																																																																																					
1年超	654																																																																																																																						
計	912																																																																																																																						
支払リース料	173	百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	173	百万円																																																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																				
機械装置及び 運搬具	1,358	651	706																																																																																																																				
工具器具備品	509	379	129																																																																																																																				
有形固定資産	1,867	1,030	836																																																																																																																				
無形固定資産	70	55	15																																																																																																																				
合計	1,938	1,086	852																																																																																																																				
1年内	284	百万円																																																																																																																					
1年超	567																																																																																																																						
計	852																																																																																																																						
支払リース料	356	百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	356	百万円																																																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44	百万円	1年超	14		計	58		<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9	百万円	1年超			計	9		<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24	百万円	1年超	1		計	25																																																																																											
1年内	44	百万円																																																																																																																					
1年超	14																																																																																																																						
計	58																																																																																																																						
1年内	9	百万円																																																																																																																					
1年超																																																																																																																							
計	9																																																																																																																						
1年内	24	百万円																																																																																																																					
1年超	1																																																																																																																						
計	25																																																																																																																						

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	903 百万円	1,147 百万円	244 百万円
(2) その他	100	96	3
計	1,004	1,244	240

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 80 百万円

(注) その他有価証券について7百万円(時価のない株式)減損処理を行っている。

なお、減損処理する基準は、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べ50%以上下落するか又は30%以上下落した状態が3年連続した場合に減損処理し、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比し50%以上下廻りかつ当該有価証券発行会社より適切な再建計画等が明示されない場合に減損処理することとしている。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	767 百万円	1,412 百万円	645 百万円
(2) その他	60	61	0
計	828	1,473	645

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 79 百万円

投資事業組合(注) 123

(注) 投資事業組合が計上しているその他有価証券評価差額金44百万円を含んでいる。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	821 百万円	1,208 百万円	387 百万円
(2) その他	50	50	0
計	872	1,259	387

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 79 百万円

(注) その他有価証券について7百万円(時価のない株式)減損処理を行っている。

なお、減損処理する基準は、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べ50%以上下落するか又は30%以上下落した状態が3年連続した場合に減損処理し、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比し50%以上下廻りかつ当該有価証券発行会社より適切な再建計画等が明示されない場合に減損処理することとしている。



(デリバティブ取引関係)

1 通貨関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約 額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約 額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約 額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	オプション取引												
	売建コールUS\$	1,981		34	7	1,991		94	61	1,917		46	23
	買建プットUS\$	1,321		22	17	1,327		4	28	1,278		27	3

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いているので、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	電子部品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,986	1,141	24,128		24,128
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	17	110	127	(127)	
計	23,003	1,252	24,256	(127)	24,128
営業費用	21,081	1,138	22,219	402	22,622
営業利益	1,922	113	2,036	(530)	1,506

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電子部品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,400	1,118	23,519		23,519
(2)セグメント間の内部売上高または振替高		240	240	(240)	
計	22,400	1,358	23,759	(240)	23,519
営業費用	20,746	1,280	22,027	257	22,284
営業利益	1,654	78	1,732	(497)	1,234

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電子部品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	44,459	2,440	46,900		46,900
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	27	380	407	(407)	
計	44,487	2,820	47,307	(407)	46,900
営業費用	41,147	2,554	43,702	694	44,396
営業利益	3,339	266	3,605	(1,102)	2,503

(注)1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っている。

2. 各事業の主な製品

(1)電子部品 …… 抵抗器、モジュール製品、電子デバイス、非直線素子及びその他の電子部品

(2)その他 …… 金型、機械設備、不動産賃貸業、保険代理業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりである。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	600	580	1,214	提出会社の一般管理部門に係る費用(研究開発費を除く。)

4. 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

退職給付引当金の数理計算上の差異の費用処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(二) 退職給付引当金(会計処理の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、数理計算上の差異の費用処理を定率法(10年)から定額法(10年)による費用配分方法に変更した。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、電子部品が44百万円、その他の事業が0百万円、全社が7百万円減少し、営業利益が同額増加している。

(当中間連結会計期間)

該当事項はない。

(前連結会計年度)

退職給付引当金の数理計算上の差異の費用処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(二) 退職給付引当金(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、数理計算上の差異の費用処理を定率法(10年)から定額法(10年)による費用配分方法に変更した。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、電子部品が97百万円、その他の事業が1百万円、全社が12百万円減少し、営業利益が同額増加してい



【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,234	4,610	283	24,128		24,128
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	2,530	301	36	2,867	(2,867)	
計	21,765	4,911	319	26,996	(2,867)	24,128
営業費用	19,970	4,655	308	24,935	(2,313)	22,622
営業利益	1,794	255	10	2,060	(554)	1,506

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,714	5,507	296	23,519		23,519
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	3,028	222	32	3,284	(3,284)	
計	20,742	5,730	329	26,803	(3,284)	23,519
営業費用	19,346	5,411	326	25,084	(2,799)	22,284
営業利益	1,396	319	3	1,719	(484)	1,234

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,196	8,152	551	46,900		46,900
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	4,163	654	61	4,879	(4,879)	
計	42,360	8,806	612	51,779	(4,879)	46,900
営業費用	39,372	8,185	611	48,170	(3,773)	44,396
営業利益	2,987	620	0	3,609	(1,105)	2,503

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、香港

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。

4. 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

退職給付引当金の数理計算上の差異の費用処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(二) 退職給付引当金(会計処理の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、数理計算上の差異の費用処理を定率法(10年)から定額法(10年)による費用配分方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が43百万円、アジアが1百万円、全社が7百万円減少し、営業利益が同額増加している。

(当中間連結会計期間)

該当事項はない。

(前連結会計年度)

退職給付引当金の数理計算上の差異の費用処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(二) 退職給付引当金(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、数理計算上の差異の費用処理を定率法(10年)から定額法(10年)による費用配分方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が96百万円、アジアが2百万円、全社が12百万円減少し、営業利益が同額増加している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

		アジア	北米	その他	計
海外売上高	(百万円)	6,217	1,287	297	7,802
連結売上高	(百万円)				24,128
連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	25.8	5.3	1.2	32.3

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

		アジア	北米	その他	計
海外売上高	(百万円)	6,262	980	474	7,716
連結売上高	(百万円)				23,519
連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	26.6	4.2	2.0	32.8

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

		アジア	北米	その他	計
海外売上高	(百万円)	12,265	2,367	624	15,257
連結売上高	(百万円)				46,900
連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	26.2	5.0	1.3	32.5

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、香港

(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	67円03銭	1株当たり純資産額	96円74銭	1株当たり純資産額	78円78銭
1株当たり中間純利益金額	8円53銭	1株当たり中間純利益金額	16円23銭	1株当たり当期純利益金額	17円87銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益金額 (百万円)	711	1,352	1,490
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))			
普通株式に係る中間(当期)純利益金額 (百万円)	711	1,352	1,490
普通株式の期中平均株式数 (千株)	83,417	83,304	83,384

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成16年10月15日開催の取締役会において、当社所有の不動産を当該不動産の賃貸先である医療法人北聖病院に譲渡することを決議し、同日、不動産売買契約書を締結し、平成16年10月22日に当該不動産の引渡しを行った。</p> <p>これにより固定資産売却益が335百万円発生し、税金等調整前当期純利益が同額増加する見込である。</p>		

(2)【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		6,046		4,082		3,907			
2 受取手形		515		459		437			
3 売掛金		8,835		9,075		9,001			
4 たな卸資産		3,810		3,629		3,501			
5 繰延税金資産		654		942		615			
6 短期貸付金		590		515		462			
7 未収入金	4	710		494		610			
8 その他		193		156		152			
貸倒引当金		663		147		489			
流動資産合計			20,692	49.6		19,208	51.8	18,200	48.3
固定資産									
1 有形固定資産									
(1)建物	2	2,310		1,837		1,991			
(2)機械及び装置	2	3,110		3,057		3,014			
(3)土地	2	3,068		2,124		2,389			
(4)その他		280		278		247			
計	1	8,770		7,296		7,642			
2 無形固定資産		40		44		37			
3 投資その他の資産									
(1)投資有価証券	2	8,529		8,371		8,568			
(2)長期貸付金		1,861		167		1,251			
(3)繰延税金資産		1,337		1,765		1,447			
(4)その他		749		359		738			
貸倒引当金		336		164		271			
計		12,141		10,499		11,734			
固定資産合計			20,952	50.2		17,841	48.1	19,415	51.6
繰延資産									
1 社債発行費		47		15		31			
2 社債発行差金		25		18		21			
繰延資産合計			72	0.2		33	0.1	53	0.1
資産合計			41,718	100.0		37,084	100.0	37,668	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		3,219		2,656		2,543		
2 買掛金		6,246		6,479		5,887		
3 短期借入金	2. 6	13,252		8,482		10,751		
4 未払法人税等		31		27		58		
5 賞与引当金		239		246		240		
6 設備関係支払手形		54		192		99		
7 その他		775		1,244		1,184		
流動負債合計			23,821	57.1	19,329	52.1	20,764	55.1
固定負債								
1 社債		2,000		2,000		2,000		
2 長期借入金	2	3,413		2,794		2,378		
3 再評価に係る繰延税金負債		302		317		349		
4 退職給付引当金		2,415		2,602		2,506		
5 その他		87		4		4		
固定負債合計			8,219	19.7	7,717	20.8	7,239	19.2
負債合計			32,040	76.8	27,047	72.9	28,003	74.3
(資本の部)								
資本金			3,000	7.2	3,000	8.1	3,000	8.0
資本剰余金								
その他資本剰余金		5,308		5,308		5,308		
資本剰余金合計			5,308	12.7	5,308	14.3	5,308	14.1
利益剰余金								
1 利益準備金		17		34		17		
2 中間(当期)未処分利益		857		990		704		
利益剰余金合計			874	2.1	1,024	2.8	721	1.9
土地再評価差額金			445	1.1	466	1.3	515	1.4
その他有価証券評価差額金			83	0.2	300	0.8	169	0.4
自己株式			34	0.1	64	0.2	49	0.1
資本合計			9,677	23.2	10,036	27.1	9,664	25.7
負債・資本合計			41,718	100.0	37,084	100.0	37,668	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		20,623	100.0	19,624	100.0	39,919	100.0
売上原価		17,820	86.4	17,099	87.1	34,699	86.9
売上総利益		2,803	13.6	2,524	12.9	5,220	13.1
販売費及び一般管理費		1,818	8.8	1,820	9.3	3,729	9.4
営業利益		984	4.8	703	3.6	1,490	3.7
営業外収益	1	298	1.5	312	1.6	518	1.3
営業外費用	2	405	2.0	334	1.7	841	2.1
経常利益		877	4.3	680	3.5	1,167	2.9
特別利益	3	45	0.2	135	0.7	94	0.2
特別損失	4、 5、6	452	2.2	1,208	6.2	947	2.3
税引前中間(当期)純利益		470	2.3			315	0.8
税引前中間純損失				392	2.0		
法人税、住民税及び事業 税		7		47		17	
法人税等調整額		84	77	766	813	166	148
中間(当期)純利益			2.7		2.1		1.2
前期繰越利益		212		520		212	
土地再評価差額金取崩額		97		48		27	
中間(当期)未処分利益		857		990		704	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) デリバティブ ...時価法 (3) たな卸資産 原材料・貯蔵品 ...先入先出法による原価法 製品・仕掛品 ...総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左  時価のないもの ...同左 (2) デリバティブ ...同左 (3) たな卸資産 原材料・貯蔵品 ...同左 製品・仕掛品 ...同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定している。) 時価のないもの ...同左 (2) デリバティブ ...同左 (3) たな卸資産 原材料・貯蔵品 ...同左 製品・仕掛品 ...同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、取得価額10万円以上20 万円未満の資産については、事業 年度ごとに一括して3年間で均等償 却する方法を採用している。 なお、耐用年数については、原 則として法人税法に規定する耐用 年数を適用しており、一部の製品 専用の機械装置については、当該 製品の生産予定期間を考慮した耐 用年数(税法基準の20~30%相当 に短縮)によっている。 また、主な耐用年数は以下のと おりである。 建 物...6~50年 機械及び装置...2~9年 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 している。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 ... 3年間の均等 償却 社債発行差金 ... 社債の償還期 間にわたり均 等償却</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金</p>

<p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
--	-----------	-----------

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(2,332百万円)は、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理の変更) 数理計算上の差異は、従来、定率法(10年)により費用処理していたが、当中間会計期間から定額法(10年)に変更した。 この変更は、退職給付会計制度の導入時においては、数理計算上の差異は借方差異となる年度または貸方差異となる年度があり、各々の年度の差異が相殺され定率法においても適正な費用配分が行えると考えていたが、その後の経済環境の著しい変化により、株式市況が大幅に下落すると共に、公社債の長期金利も低下を続けたことから、平成12年度以降連続して多額の数理計算上の借方差異が発生している状況にあり、さらに、平成15年度においては、ポイント累計基準の導入及び企業年金制度廃止に伴う退職一時金制度への一元化等の退職金制度の改革を実施し、又、低金利に対応するため期末退職給付債務の計算の適用割引率を変更したこともあり、多額の借方差異が発生し、これに対し、平成16年度以降の数理計算上の差異の発生額は少額となると見込まれたことから、数理計算上の差異の費用処理方法について見直した結</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(2,332百万円)は、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(2,332百万円)については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理の変更) 数理計算上の差異は、従来、定率法(10年)により費用処理していたが、当期から定額法(10年)に変更した。 この変更は、退職給付会計制度の導入時においては、数理計算上の差異は借方差異となる年度または貸方差異となる年度があり、各々の年度の差異が相殺され定率法においても適正な費用配分が行えると考えていたが、その後の経済環境の著しい変化により、株式市況が大幅に下落するとともに、公社債の長期金利も低下を続けたことから、平成12年度以降連続して多額の数理計算上の借方差異が発生している状況にあり、さらに、平成15年度においては、ポイント累計基準の導入及び企業年金制度廃止に伴う退職一時金制度への一元化等の退職金制度の改革を実施し、また、低金利に対応するため期末退職給付債務の計算の適用割引率を変更したこともあり、多額の借方差異が発生し、これに対し、平成16年度以降の数理計算上の差異の発生額は少額となると見込まれたことから、数理計算上の差異の費用処理方法について見直した結果、定率法は数理計算上の差異の</p>

果、定率法は数理計算上の差異の発生の初期において費用配分が偏るため、大幅な制度改革を行った平成15年度の数理計算上の差異の発生額の償却が始まる当中間会計期間から、定額法により每期均等化して処理し、費用の期間配分をより適正にするため行ったものである。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上総利益は27百万円、営業利益は49百万円、経常利益及び税引前中間純利益は54百万円それぞれ多く計上されている。

発生の初期において費用配分が偏るため、大幅な制度改革を行った平成15年度の数理計算上の差異の発生額の償却が始まる当期から、定額法により每期均等化して処理し、費用の期間配分をより適正にするため行ったものである。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上総利益は61百万円、営業利益は103百万円、経常利益及び税引前当期純利益は114百万円それぞれ多く計上されている。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	6 リース取引の処理方法 同左	6 リース取引の処理方法 同左
7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ及びキャップ取引については、繰延ヘッジ処理を採用している。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金の金利変動リスクに対してヘッジするために金利スワップ及びキャップ取引を利用している。 (3)ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っている。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定している。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ手段の金利変動等を基礎として判断している。	7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	8 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左  連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用している。	8 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減	

損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日) )及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。

これにより、経常利益は816千円増加し、税引前中間純損失が372百万円増加している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、減価償却資産については減価償却累計額に含めて表示し、土地については土地の金額から直接控除している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,306 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,606 百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,265 百万円
2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)	2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)	2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)
建物 1,917 百万円 機械及び装置 1,158 土地 3,000 <hr/> 計 6,075	建物 1,643 百万円 機械及び装置 1,003 土地 2,057 投資有価証券 218 <hr/> 計 4,923	建物 1,756 百万円 機械及び装置 1,062 土地 2,326 <hr/> 計 5,145
上記有形固定資産のうち工場財団 抵当に供している資産	上記有形固定資産のうち工場財団抵 当に供している資産	上記有形固定資産のうち工場財団 抵当に供している資産
建物 1,657 百万円 機械及び装置 920 土地 2,128 <hr/> 計 4,706	建物 1,536 百万円 機械及び装置 820 土地 1,858 <hr/> 計 4,215	建物 1,641 百万円 機械及び装置 856 土地 2,128 <hr/> 計 4,626
(担保付債務)	(担保付債務)	(担保付債務)
短期借入金 3,872 百万円 長期借入金 2,682 <hr/> 計 6,555	短期借入金 3,945 百万円 長期借入金 2,383 <hr/> 計 6,329	短期借入金 4,113 百万円 長期借入金 2,328 <hr/> 計 6,442
上記のうち工場財団抵当に対応す る債務	上記のうち工場財団抵当に対応する 債務	上記のうち工場財団抵当に対応する 債務
短期借入金 3,723 百万円 長期借入金 2,344 <hr/> 計 6,067	短期借入金 3,824 百万円 長期借入金 2,059 <hr/> 計 5,883	短期借入金 3,992 百万円 長期借入金 1,998 <hr/> 計 5,991
3 保証債務(借入保証)	3 保証債務(借入保証)	3 保証債務(借入保証)
ダイワ電機精工(株) 747 百万円 (株)光陽精密 45 その他 4 <hr/> 計 798	北陸興産(株) 795 百万円 ダイワ電機精工(株) 691 医療法人財団北聖会 470 (株)光陽精密 63 その他 3 <hr/> 計 2,023	ダイワ電機精工(株) 719 百万円 医療法人財団北聖会 470 (株)光陽精密 79 その他 4 <hr/> 計 1,274
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が乏 しいため、「未収入金」に含めて表 示している。	4 消費税等の取扱い 同左	
5 受取手形裏書譲渡高は107百万円 である。	5 受取手形裏書譲渡高は88百万円 である。	5 受取手形裏書譲渡高は74百万円 である。
6 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行3行と当座貸越 契約を締結している。 当中間会計期間末における当座貸 越契約に係る借入未実行残高等は次	6 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行3行と当座貸越 契約を締結している。 当中間会計期間末における当座貸 越契約に係る借入未実行残高等は次	6 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため、取引銀行3行と当座貸 越契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約 に係る借入未実行残高等は次のとおり である。



のとおりである。		のとおりである。		のとおりである。	
当座貸越極度額の総額	4,960 百万円	当座貸越極度額の総額	5,017 百万円	当座貸越極度額の総額	4,960 百万円
借入実行残高	4,760	借入実行残高	3,327	借入実行残高	3,670
差引額	200	差引額	1,690	差引額	1,290

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<b>1 営業外収益のうち主要項目</b> 受取利息 26 百万円 受取配当金 10 資産賃貸料 173 為替差益 58 <b>2 営業外費用のうち主要項目</b> 支払利息 204 百万円 賃貸資産減価償却費 110  <b>4 特別損失のうち主要項目</b> 貸倒引当金繰入額 166 百万円 固定資産除売却損 162	<b>1 営業外収益のうち主要項目</b> 受取利息 16 百万円 受取配当金 12 資産賃貸料 131 為替差益 109 <b>2 営業外費用のうち主要項目</b> 支払利息 140 百万円 賃貸資産減価償却費 91 <b>3 特別利益のうち主要項目</b> 貸倒引当金取崩額 117 百万円 <b>4 特別損失のうち主要項目</b> 子会社株式評価損 578 百万円 減損損失 373 役員退職金 141 たな卸資産廃却損 79 <b>5 減損損失</b> 当社は、事業用資産については原則として各工場を、賃貸資産、福利厚生施設及び遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定に当たっては、原則として福利厚生施設及び遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用している。 なお、正味売却価額は主として固定資産税評価額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定している。 その結果、当中間会計期間において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額373百万円を減損損失として特別損失に計上した。 (1) 賃貸資産 賃料水準の大幅な低下及び継続的な地価の下落により収益性が著しく低下したため、以下の資産について減損損失を認識した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">富山県砺波市</td> <td>建物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table> (2) 福利厚生施設 分譲マンションを転用しており時価が著しく下落したため、以下の資産について減損損失を認識した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">富山県宇奈月町</td> <td>建物</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	所在地	種類	減損損失 (百万円)	富山県砺波市	建物	25	土地	132	所在地	種類	減損損失 (百万円)	富山県宇奈月町	建物	44	土地	1	<b>1 営業外収益のうち主要項目</b> 受取利息 48 百万円 受取配当金 13 資産賃貸料 322 為替差益 61 <b>2 営業外費用のうち主要項目</b> 支払利息 369 百万円 賃貸資産減価償却費 193  <b>4 特別損失のうち主要項目</b> 固定資産除売却損 366 百万円 貸倒引当金繰入額 236 関係会社株式評価損 228
所在地	種類	減損損失 (百万円)																
富山県砺波市	建物	25																
	土地	132																
所在地	種類	減損損失 (百万円)																
富山県宇奈月町	建物	44																
	土地	1																

(3) 遊休資産

今後の利用計画が無く不動産時価も著しく下落しているため、以下の資産について減損損失を認識した。

所在地	種類	減損損失 (百万円)
岐阜県飛騨市	建物	37
	構築物	0
	土地	131

6 たな卸資産廃却損

皮膜抵抗器のうち特定製品の製造中止を決定したため、対応製品の仕掛品在庫を廃却したものである。

7 減価償却実施額

有形固定資産 511 百万円  
無形固定資産 2

7 減価償却実施額

有形固定資産 446 百万円  
無形固定資産 3

7 減価償却実施額

有形固定資産 1,033 百万円  
無形固定資産 5

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> <td style="text-align: right;">756</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">520</td> <td style="text-align: right;">338</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,841</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">281 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">143 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,248	756	491	その他	520	338	182	有形固定資産	1,768	1,095	673	無形固定資産	72	54	18	合計	1,841	1,149	691	1年内	281 百万円	1年超	410	計	691	支払リース料	143 百万円	減価償却費相当額	143 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> <td style="text-align: right;">636</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">623</td> <td style="text-align: right;">467</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> <td style="text-align: right;">1,103</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,848</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">199 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">142 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,153	636	516	その他	623	467	156	有形固定資産	1,777	1,103	673	無形固定資産	70	61	9	合計	1,848	1,165	683	1年内	199 百万円	1年超	483	計	683	支払リース料	142 百万円	減価償却費相当額	142 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> <td style="text-align: right;">546</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">521</td> <td style="text-align: right;">389</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,571</td> <td style="text-align: right;">936</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,642</td> <td style="text-align: right;">991</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">235 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">308 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">308 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,050	546	503	その他	521	389	131	有形固定資産	1,571	936	635	無形固定資産	70	55	15	合計	1,642	991	650	1年内	235 百万円	1年超	414	計	650	支払リース料	308 百万円	減価償却費相当額	308 百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	1,248	756	491																																																																																																					
その他	520	338	182																																																																																																					
有形固定資産	1,768	1,095	673																																																																																																					
無形固定資産	72	54	18																																																																																																					
合計	1,841	1,149	691																																																																																																					
1年内	281 百万円																																																																																																							
1年超	410																																																																																																							
計	691																																																																																																							
支払リース料	143 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	143 百万円																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	1,153	636	516																																																																																																					
その他	623	467	156																																																																																																					
有形固定資産	1,777	1,103	673																																																																																																					
無形固定資産	70	61	9																																																																																																					
合計	1,848	1,165	683																																																																																																					
1年内	199 百万円																																																																																																							
1年超	483																																																																																																							
計	683																																																																																																							
支払リース料	142 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	142 百万円																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	1,050	546	503																																																																																																					
その他	521	389	131																																																																																																					
有形固定資産	1,571	936	635																																																																																																					
無形固定資産	70	55	15																																																																																																					
合計	1,642	991	650																																																																																																					
1年内	235 百万円																																																																																																							
1年超	414																																																																																																							
計	650																																																																																																							
支払リース料	308 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	308 百万円																																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34 百万円	1年超	14	計	49	<p>2 オペレーティング・リース取引 財務諸表等規則第8条の6第6項の規定を準用し、注記を省略している。</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14 百万円	1年超		計	14																																																																																										
1年内	34 百万円																																																																																																							
1年超	14																																																																																																							
計	49																																																																																																							
1年内	14 百万円																																																																																																							
1年超																																																																																																								
計	14																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社は、平成16年10月15日開催の取締役会において、当社所有の不動産を当該不動産の賃貸先である医療法人北聖病院に譲渡することを決議し、同日不動産売買契約書を締結し、平成16年10月22日に当該不動産の引渡しを行った。 これにより固定資産売却損が165百万円発生し、税引前当期純利益が同額減少する見込である。		

(2)【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書の提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類  
(事業年度(第71期) 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年6月29日  
北陸財務局長に提出

(2)臨時報告書

平成17年8月11日  
北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

北陸電気工業株式会社  
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 玉井 三千雄  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 繁雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電気工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4．会計処理基準に関する事項（二）重要な引当金の計上基準 退職給付引当金に記載されているとおり、会社は数理計算上の差異の費用処理方法を変更した。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月22日賃貸不動産の譲渡を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

北陸電気工業株式会社  
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 玉井 三千雄  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 繁雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電気工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

北陸電気工業株式会社  
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 玉井 三千雄  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 繁雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電気工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項4．引当金の計上基準(3)退職給付引当金に記載されているとおり、会社は数理計算上の差異の費用処理方法を変更した。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月22日賃貸不動産の譲渡を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

北陸電気工業株式会社  
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 玉井 三千雄  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 繁雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電気工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。